

戦後の国民所得
国民所得の概念と効用

一 国民所得調査の沿革

国民所得調査の歴史はさかのぼりて古く、最初の推計はすでに一七世紀末、イギリスにかいて行われた。その後一八世紀末から一九世紀にかけては、歐洲諸国にかいてしばしば推計が試みられた。国民所得の概念及びその理論的取扱も、一九世紀の経済学文献にしばしばみられるところである。しかし当時、統計資料が極めて不十分な状態であつたから、所得の統計的研究の進歩はまことに遅々たるものであつた。すなわち購買力及び租税力測定の資料として分配国民所得が推計され、また生産力の発展状態の指標として生産国民所得の算出も行われなかつた。当時の推計はその概念もさかぬであつたものであり、また計数自体も大抵つらまのりであつた。

国民所得の統計的研究がさかんになつたのは、ごく最近のことであり、とくにこの統計によつて国民経済の循環過程および構造を表現しようとするようになったのは、一九三〇年代に於いてからのことである。この年代に於ける機能的な不況の出現

するに因り、国民経済の活動とその構造を全体として觀察することから、理論的にも政策的にも必要となつたからである。第二次大戦の向は、とくに戦争遂行のための生産増強と国力増力の合理的配分の基礎資料として、国民所得調査はもつとも顯著な発達をとげた。

戦後については、経済復興あるいは完全雇用の政策の基礎資料として、さうな国民所得調査に對する理論的研究の急速な進歩と相まって、まことに目覚ましい発展をとげつつある。戦後にかける発展の特徴としてとくに目立つことは、経済主体相互間の関連を明確にする方式、いわゆる社会断片または国民経済計算の発達であらう。この方式は今日、米英をはじめ欧米の主要諸国で採用され、経済政策の基本資料として欠くべからざるものとなつた。また従来、国民所得調査は欧米の主要諸国にかいてのみ実施されてきたが、戦後にかいては、アジア、中南米の後進諸国にかいては、経済政策の課題と関連してとりあげられ、急速な進展をみつつある。このやうな各國にかける国民所得調査の発展と関連して、この分野にかける国際協力もさう

やく益人となり、国連統計局および国際国民所得学会等を中心とする概念および表現方式の統一等々注目すべき業績を成しつつある。

わが国においても、国民所得の算する推計は、従来学者と官庁のあいだで行われ、従って極く大きな数字は明治の中期より年々見られるのである。大正九年昭和三十年代にかけて学者の手になるものが注目されるもの日土才氏へ大正八年——昭和七年のものもあり、官庁の調査したものとしては、内閣統計局が大正十四年のものを調査し、昭和八年には一層大規模な方法を物的方法によって調査百大徳円と昭和九年の公表し、これに引続き昭和十年のものも調査された。また大正十四年の推計を基礎として明治二十年のさかひのぼつて毎年の国民所得総額のみが算出された。さうして第二次大戦のあいって大蔵省は昭和十八年の既存統計資料を使用して、昭和十四年の生産国民所得の推計をなし、その後昭和十九年までのものを推計した。戦後、諸外国のかわり国民所得調査の著しい発達に応じて、わが国にかいくも本格的に国民所得調査を行うための経済安定本部財政金融局に国民所得調査室が設けられ、ここで生産、分配、支出の国民所得の各系列と国民経済計算を収束するようになった。二十七年八月には機構改革によりこの業務は経済審議庁調査部国民所得課に引きつられた。

二 国民所得の概念

国民所得という言葉をもっとも常識的に解するに、国民の一人一人が一定期間において得た所得を単純に合計したものと見ることか本来より。これは国民所得を治

(5)

(6)

んどの文字のきき解したものであるが、このように考へたもとで、国民の購買力や担税力の指標として国民所得の推計が行われた例は外国においてもあつて見られたところである。

ところが、その所得の意味内容が複雑であり、また所得は通常収入の意味にも解されやすいので、たゞ単に右のよりの国民所得を理解しては、国民の一人一人の収入を合計したものが国民所得とみられがちであるが、今日世界に主要諸国で推計されている国民所得はいくつかの問題をしようとして、国民所得の意味内容を厳密に表わすことは出来ないものである。

国民所得上の所得という言葉の意味は、一定期間において、ある国の居住者によつて生産活動が行われ、その結果として得られる現金現物の純収入であるといはる、このことをいふのである。

例えば勤労者が生産活動に参与し、その報酬として得た収入はもちろんで、そのまゝ純収入を意味し所得となるが、法人企業が生産物を売り上げて得た収入はそのま

までは所得とはならず、その収入から生産に費した費用を差引いた残余となるわけ、(利潤)が所得になるのである。

ところが所得税法上の課税の対象となる所得と考へられている既得資産の譲渡のときもつて得られる所得や、社会保険で政府から給付される収入極端に個人間の金銭譲渡等による収入は単なる振替的収入で、これは国民所得上の所得に付はらない。ただし、石のようを得た所得や収入は当該期間の生産活動のともなつて発生し、介配されたものである。

さて、経済活動中の生産活動は、機械や道具を利用し、また他の経済部門から購入した原材料動労等を使用しながら、人々の力が加わつて行われるものである。その結果生産された生産物のすべての価値から機械や道具等の消耗部分や原材料動労費等を控除して得られ、当該期間において新たに生産された、即ち、純生産物の価値を合計したものを指すのである。

であるから、所得という概念は生産活動のよりに生産された純生産物を流れて行く

向の生産に参加した人々の分配された純収入またはそのことを意味するのである。
(2)

要するに国民所得は、一国において一定期間内への通常一ヶ年、生産された純生産物の価値の総量を貨幣で評価したものである。それはこの生産に参加した諸要素の所得となり、ついで消費または投資に充てられるものであるといふことかたきである。

以上国民所得の概念について、その概略を述べたのであるが、さういふその主たる持論について若干の説明を加えておこう。

第一に国民所得の定義は、財貨およびサービスの純生産物である。これは既に述べたように、生産物の総額から、減価償却、原材料、動力光熱等の費用を差引いた残余である。

この残余は、生産の過程で付産された価値であるから、附加価値ともよびられ、それは賃金、俸給などの労作所得と利子、地代の財産所得及び企業利潤などのふたつ

に分けられる。このように国民所得推計については、生産物の純額または附加価値がとられるわけは、国民経済において生産された生産物について二重計算をさけるべきである。

第二に重要なるのは国民所得が、純生産物の生産、分配、消費または投資という財貨およびサービスの流れとしてみられていることである。国民所得はまず第一に生産段階において各産業の部門における純生産物としてあらわれ、ついでこれはこの生産に参加した労作、土地、資本などの生産要素の所得すなわち賃金、地代、利潤などとして分配され、最後はこれら所得は、生産された財貨やサービスに対し、消費または投資のために支出される。この三つの面を流れる国民所得は同一の価値のものであるから、国民所得はこれら三つの面のいづれで計別しても理論的には同一となるはずのものである。よってこの関係を国民所得の「三面等価の原則」といふ。

第三に、国民所得は純生産物を貨幣で評価されたものである。このことは、国

民所得が交換経済または貨幣経済を前提とした概念であることを意味する。ところが今日の社会では種々雑多な生産物の価値を統一的に評価する共通の単位は貨幣価値以外にはなく、また大體の財貨やサービスは交換の對象となり、貨幣で購入される。しかし例えは、農家の自家消費、家庭菜園の農産物、主婦の家庭内での労作など交換されず蔵匿のは貨幣で評価し得ない財貨やサービスも尠くなく存在する。これらの場合は、農家の生産物は本来交換を目的として生産されたものであるから、これを生産者価格で評価して国民所得に計上し、また家庭菜園の生産や主婦の家庭内の労作は、元來交換を目的として行われたものでないから、通常、国民所得に計上しないことになっている。

四、国民所得の三系列

すなわち述べたように国民所得は、生産、分配、支出の三面のいずれについても計測することが出来る。生産の面についてはとらえたものが生産国民所得であり、分配

の面より推計したものが分配国民所得、支出の面よりするものが支出国民所得または国民支出である。

第一の生産国民所得は、いわゆる物価法または附加価値法によつて推計される。これは主として生産統計により、農業、鉱業、製造工業等の産業別に生産物の総価値を求め、これに各産業別の所得率を乗ずることによつて純生産額を推計する。所得率というのは生産物の総価値のうち、原材料、動力、光熱費、減価償却費および向持事業費等を控除した残額、すなわち、所得前分の占める割合をいう。この所得前分は、賃金、地代、利子、利息等よりなり、国民所得の産業別内別構成を求むるのとなる。しかし生産国民所得は統計資料の關係で分配国民所得の各構成項目を産業別に紐着集計して得られず産業別国民所得によつて代用する場合が少なくない。産業別国民所得というのは、分配国民所得の各所得項目を産業別に集計したものである。

物価指数	3.924 (80.9%)	1-12月平均	92.7 (101)
表外 (105.2)	債・商 2,868 (59.1)	金融債	160 (33)
表内 (171)	取 1,249 (25.8)	国債	46 (5.8)
株	水 111 (14.1)	電力	34 (7.0)
水	債 177 (26.9)	国債	160 (33)
債	取 1,249 (25.8)	電力	34 (7.0)
債	債 1,249 (25.8)	電力	34 (7.0)
債	債 1,249 (25.8)	電力	34 (7.0)
債	債 1,249 (25.8)	電力	34 (7.0)

第三の分散国民所得は、いわゆる人的方法によって推計される。これは国民所得が、賃金、個人企業所得、法人の利益などによって、各経済主体に分散される面においてどうなるものであるから、国民所得の分散の構成を示すものである。

分散国民所得 (総額 4,849.4 十億円 昭和26年度)

新設所得 2,382 (44.1)	個人業主所得 2,104.4 (43.4)	個人所得	499.9 (10.3)
		個人所得	513.4 (10.6)
		個人所得	683.4 (14.1)
		個人所得	84 (1.7)

第三の分散国民所得または国民所得支出は、いわゆる消費、投資または生産物業計法等によって推計される。これは各主主体に分配された国民所得が個人の生活維持するために支出する個人消費支出、固定資本の増減部分を補填した上に新たに附加する新投資ならびに在庫品の増減額、財政支出および海外純投資の四つの部門に支出される面においてとらえるものであって、国民所得の使用面の構成を示している。

以上のとおり述べた国民所得の生産、分配、支出の三面についての系列は、元来等価値のものであるから、これらの総額は何れも同額となるのである。しかし実際には利用目的や推計技術上の問題もあって支出国民所得または国民支出は支出された欧貨およびサービスの価額であるから、その額は市場価格によって評価されることとなる。すなわちこれらは、間接事業税や企業による振替支出が含まれるが価格差補給金は含まれない。このようにして評価された国民所得を「市場価格による国民所得」といふ。これに対し生産国民所得と分散国民所得は労働、土地

資本等の生産諸要素の帰属すべき所得額としてとらえられるから、商得事業税や企業振替支出は至費項目に入れられ、国民所得には含まれない。しかし価格差補給金は要素所得となるから含まれる。このようにして評価された国民所得を「要素費用による国民所得」という。

国民所得の総額としては、右に述べたように市場価格によるもの要素費用によるものがあるが、通貨単位国民所得といわれるときは要素費用によるもの分配国民所得をさす。

四 国民所得の類似概念

本来の国民所得としては、以上において述べた生産、分配、支出の三系列でつさるわけであるが、そのほかさらに、種々の至費分析のための必要から、国民所得に類似したいくつかの概念が推計され、国民所得の統計とともに広く採用されている。これらの類似概念の主要なものに、国民総生産、国民総生産費、個人所得等がある。国民総生産は、総生産物（国民所得）に固定資本の減価償却等の資本減耗補償額

を加算したものである。なおこの額は、分配国民所得と資本減耗引当部分の支出という面からみて、国民総支出とよばれる。取立では国民所得の使用面をあらわすのに国民支出も用いられるが支出国民所得よりむしろ右にのべた資本減耗引当の減価償却の推計に若干の問題をいくむことや、利用上の問題を考慮してこれにみよって一般にこの国民総生産や国民総支出が採用されている。

国民総生産 (総額 5,322.4十億円 西暦 26 年度)

個人所得支出	3,772.1 (597)	国民総国民総支出	1,112.1 (20.9)	資本減耗	780 (8)	政府のサービスへの購入	936.6 (17.6)
--------	---------------	----------	----------------	------	---------	-------------	--------------

国民総生産費といふのは国民総生産における既費およびサービスを生産した費用という意味であつて、その総額はいろいろまづ国民総生産の総額と一致する。その内容は、労働、土地、資本等の生産要素の費用すなわち要素費用を示すところの分配国民所得と、その他の費用すなわち加算項目として商得事業税、企業の振替支出および資本減耗引当、また控除項目として価格差補給金とからなる。このその他

他の費用は国民総生産と概念またはその包括範囲を合致せしめるための加減されるものであるから、調整項目とよばれている。

国民総生産 (簿籍 532288千円) 昭和26年度

国民所得	487826 (911)	国民所得	487826 (911)
		国民所得	487826 (911)
		国民所得	487826 (911)

個人所得というものは、個人が実際に受取った所得を示すのであって、これは分配国民所得から個人によって所得として受取られない項目、すなわち法人所得のうちの人税および未分配利潤等を控除し、さらに賦税およびサービスの生産と見合わないが、個人によって実際に受取られる振替所得を加算したものである。

個人所得 (簿籍 43918千円) 昭和26年度

国民所得	487826 (911)	個人所得	210414 (429)
		個人所得	210414 (429)
		個人所得	210414 (429)

この個人所得から個人税を控除したものは個人可処分所得とよばれるが、これは消費者の購買力をあらわすものである。

五 国民経済計算または社会勘定

今日、国民所得統計の発達した諸国では、国民所得の結果列や類似概念はすべて社会勘定方式で示されている。社会勘定というものは、企業損益計算方式を国民経済にあてはめたものであって、勘定はすべて複式簿記の方式により、受取の勘定と支払の勘定のバランス表の形式をとっている。これは国民経済に関する総合計算体系であるので、また国民経済計算ともよばれる。その構成は国民に対する総売上高であり、国民の側からみればその支出となる。この国民総支出を生産するに等しい。国民総支出とこの国民総生産と国民総生産の支出をあらはす国民総支出とのバランス表、すなわち国民経済の総括バランス表と、さらに、国民経済を動かす主要要因に関する種々の個別勘定とからなっている。これらの個別勘定としては、種々のものがあるが、通常、企業、政府、個人の三つの主体に関する勘定と、貯

蓄投資に肉する勘定、国民経済全体と若外国との関係をあつかつた海外勘定の五つが設けられてゐる。

これらの勘定は、家計勘定を頂尖とし、相互に密接な関連を有するものであるが、いまだその内容ないしは構成と各勘定相互の関連を簡單な例をもちて示すこととしよ。

仮りに国民経済が封鎖経済で外国との接触がなく、また至経済活動は多数の会社企業と個人または家計および政府によつて行われてゐるものとしよう。第一表はこのよりの国民経済における總括バランス入表であり、第三表はこれを構成する各至経済主体の個別バランス入表である。

第一表 国民総生産費と国民総支出 (単位百億円)

国民所得	123	個人消費支出(個人より) ⁽¹⁾	80
賃金俸給	115		
政府(4)より	15	民間総資本形成(企業より)	10
企業(5)より	100		
未分配利潤(企業より)	8	政府の財貨サービス購入	65
調整項目	32	物件費(3)より	50
(加算) 非業税(2)(企業より)	25	賃金俸給より	15
(加算) 減価償却費立金(企業より)	7		
国民総生産費より	155	国民総支出	155

政	府		企		業		個			
	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払		
(2) 事業税	25	(3) 物件費	50	(1) 消費支出	80	(2) 消費支出	5	(1) 消費支出	80	
(1) 個人税	5	(4) 賃金、俸給	15	(3) 政府へ販売	50	(7) 事業税	25	(5) 賃金、俸給	15	
		(2) 振替支出	5					(6) 賃金、俸給	100	
								(9) 振替収入	5	
借入金	20		民間給付本形成	10	減引当金	7			個人貯蓄	35
			資本税、増資、集約本形成	7	増引当金	9				
合計	70	70	100	100	100	100	100	100	100	

第一表の国民総生産費と国民総支出における各項目は、すべて第二表の各個別勘定における項目から導かれていゝ。すなわち国民総生産費における分配国民所得は要素費用によるものであるから、これは政府及び企業の賃金俸給と企業の未分配利潤からなる。

これに調整項目を加算することによつて、分配国民所得と調整項目の使用面または支出面をあらはすと、この国民総支出の額と一致する。

次に第二表の各個別勘定についても、何れも受取と支払は同額であるが、また各勘定の収入または支出の欄の各項目は、かならず他の勘定の支払または受取の欄のうちに対応する項目をもつていゝ。各項目に対応した「小っこ」内の数字は、相互に対応する同額の項目を示す。例えば政府勘定の受取のうち、(1)事業税二五は、企業勘定の支出のうち、(1)事業税二五と対応する。実際より下の項目は資本勘定または投資貯蓄勘定を示すものであり、これらの項目についてはそのまゝで一致する対応項目はない。しかし資本勘定の受取と支払とを全体としてみるときは同額である。すなわち政府の借入金と企業の総資本形成とは投資を意味するものであるが、これらの合計五〇は、個人貯蓄、減価償却引当金、未分配利潤の合計、つまり貯蓄総額五〇と一致する。

なお個々の企業の支出のなかに、実際の原材料等に対する支出があるのである。

水、これは世の企業の販売、すなわち収入となつて相殺される関係にあるので、全体としての企業勘定にはありわさないとにしてある。

七 国民所得の効用

すでに述べたところによつて、国民所得統計が経済分析の手段としてどのような役に立つかについて、ほゞ推察することゝ出来るであろう。以下その内容を整理し若干の説明を加えておこう。

国民所得統計の効用を一言して言うならば、国民経済における経済活動を評価する総合的な物差であることゝおぼしきよう。すなわちそれは、一定期間において国民経済などのような経済活動を行い、その結果はどうかといったこと、国民経済全体の立場から明らかにするものである。いまその内容を主な特徴に分けて説明しよう。

(1) 経済的福祉の尺度

国民所得は純生産物、すなわち財産を減少させることなくして、国民が消費さ

たは投資にあつてゐる生産物の額を示すものであるから、それは一國の経済力または経済的福祉の程度を総合的にありわすものとなる。国民所得は、一國の租税負擔能力を測定する一指標として使われ、また国際的には、賠償能力、あるいは、国際通貨基金のような国際機関に対する出資能力を評価する一資料に用いられるのは国民所得は、一國の経済力を端的に示すものであるからである。しかし国民所得を、年次的に、あるいは国際間について比較するときには、いわゆる実質国民所得によらなければならぬ。すなわち実質国民所得は、一國の累年の比較の場合には、種々の物価指数をもつて名目国民所得を除することによつて求められ、国際比較の場合には大ざつぱには為替率を用いて算出される。

実質国民所得を総人口で割つて求めた一人当実質所得は、年次間のあるいは国際間の生活水準を比較するときには国民総支出のうちの個人消費支出によるべきであらう。

次に実質国民所得を就業人口で割つて得た就業者一人当り実質所得は一國の勞

竹生産性を示す一指標となる。国民所得は、国民が有する資本、あるいは国債に
対し労働力を採用してえた成果であるからである。さうして生産国民所得における
産業別の所得を、産業別の就業人口を割るならば産業別の生産性を求めることが
できる。

なお、国民総生産または国民総支出は、原材料、燃料等そのまま最終生産物に
化体するものを除いて、年間の総生産額を示すものである。また個人所得、とく
にこれから個人税を差引いた個人可処分所得は消費購買力をあらわすものである
ことはすでに述べたとおりである。

四 経済循環構造の把握

国民経済の活動の様態は純生産物の生産、分配、支出または消費の過程を循
環的に把握することによつて、最も特徴的に明らかになることか多き。

生産国民所得、分配国民所得、支出国民所得という国民所得の三面はこの循
環を示すことは既に述べた。いま一例をとつてこの循環の過程を少し具体的に

みることにしよう。

わが国のように、比較的工業が発達した国では、いふまでもなく生産国民
所得のうちで工業部門の占める割合が最も大きい。わが国の工業所得は、他の
工業国に比し、小規模の個人企業によつて形成される部分かきわめて大きいので
あるが、最近ではこの個人企業による部分が漸減の傾向を辿り、逆に法人企業に
よつて産出される部分の方が大きくなりつゝある。生産活動において法人企業
の占める地位が大きくなったということは、とりもなおさず、分配所得におい
て法人所得の占める比重が増大することになる。このことは反面において、動
労所得の比重をも大きくし、これに反し個人企業所得の比重を小さくする。動
労所得は、法人企業より支払われるものが多いからである。分配所得の構成が
このようになつて変化したとするならば、これは国民総支出にどのような影響を
与えるであらうか。法人所得のうち多くは資本形成にあてられる。すなわち資
本蓄積を増大せしめる。これに反し動労所得および個人業主所得の増大はこれ

によつて資本形成の増加を導くことも少くないので、少くともわが國の現状では、むしろ個人消費の増加を求す方がより大である。資本形成の増加は次年度における生産規模の拡大を意味し、それはひいて、次年度における國民所得の生産分配、支出にも影響を与える。

國民所得統計の三面はこのような循環過程を明らかにする。

い 経済部門別の分析

現実の社会では、國民所得の生産、分配、支出は、企業、個人および政府によつて行われている。國民経済計算は、國民経済の総括勘定とこれらの経済主体に関する勘定および貯蓄投資に関する勘定から構成されるが、これらの勘定の内容を検討し、各勘定間の相互関連を追求することによつて、景気変動の要因を明らかにし、さらにまた景気変動を規制するための基礎資料とすることができる。従つて、以上のことから國民所得統計は経済理論の実証や経済政策の策定乃至効果の判定に不可欠な調査であることがわかるであらう。